

健全財政の堅持と施策の充実 将来を見据えた区政を推進



次の世代のためにさらなる安全・安心な区政を推進

4月からの1年間に区が行う事業と、その経費を定めた27年度の予算が決まりました。新年度予算の内容について、特集で紹介します。
問 財政課 ☎5662-6148

江戸川区の予算規模

区 分	27年度当初予算	26年度当初予算	増減率
一般会計	2,188億4,702万3千円	2,202億321万8千円	△0.6%
特別会計			
国民健康保険事業	836億695万2千円	716億8,113万5千円	16.6%
介護保険事業	368億4,311万9千円	359億9,650万円	2.4%
後期高齢者医療	109億2,765万1千円	104億1,410万円	4.9%
合 計	3,502億2,474万5千円	3,382億9,495万3千円	3.5%

27年度予算のポイント・重点施策

- 全会計に占める社会保障関係経費の割合は、76.8%、一般会計に占める福祉関係費の割合は52.2%
- 法人住民税の一部国税化などにより特別区交付金は、対前年比38億円・4.6%の減
- 地方消費税交付金は、対前年比29億円・42%の増
- 起債（借金）の依存度は2年連続で0.7%と非常に低く、将来世代に負担を先送りしない予算編成
- 口腔がん検診や要介護度改善支援実施事業の開始、熟年者向け地域情報雑誌の作成など、健康・社会福祉施策を拡充
- 住宅の耐震化、小・中学校への防災井戸整備、被災者生活再建支援システムの導入など、防災対策の推進
- 行財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を目指し、新公会計制度を導入（4面参照）

江戸川区は人口68万人を擁する大都市に発展しています。多くの子どもが生まれ、元気な熟年者がいきいきと暮らしており、まさに活力があふれています。そのような本区でも、少子高齢化の波は例外なく押し寄せています。今後は、活力ある地域社会づくりを目指した子育て支援策の充実、そして高齢化を踏まえた医療・介護などへの対応が急務となります。また、老朽化する公共施設への対応、地域産業の活性化、安全で災

害に強いまちの基盤整備など、将来を見据えた区政運営を進めていかなければなりません。区政に課されたニーズは、区民の皆さんの幸せに直結しており、それらを確実に実現させることが最も身近な自治体に求められる使命です。与えられた役割も時代と共に変化しますが、限られた財源の中で最大のサービ

わが国の経済動向は緩やかに回復していると言われていますが、少子高齢化や人口減少の対応、社会保障の充実など、政府のさらなる力強い政策が待たれるところです。

5年後には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。区内でも競技が行われ、世界に江戸川区をアピールするチャンスです。明るい未来を切り拓く基盤となるのは、何より地域に連綿と受け継がれている「温かい心の文化」です。今後



区民と力を合わせ
魅力あるまちへ
江戸川区長 多田心見

「共育・協働」を礎に皆さんと手を携えながら、魅力あるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

人づくりと安全・安心の 区民生活を実現する 主な新規・拡充事業

未来を担う人づくり



家庭教育の充実

子ども家庭支援センター事業（拡） 7,656万円
居住実態が把握できない児童の調査や宿泊を伴った一時預かりを行う「子どもショートステイ事業」を拡充します。また、児童虐待防止に向けた職員の育成や関係機関との連携強化、支援が必要な家庭にボランティアを派遣する「おとなりさん」事業など、児童虐待防止対策を進めます。

多様な保育サービスの提供

保育施設整備助成（拡） 6億2,450万円
認可保育園3施設・小規模保育事業6施設を新設します。また、「子ども・子育て支援新制度」に移行を希望する認証保育所などに対する整備費の補助を行います。



地域型保育事業運営補助（新） 945万円
待機児童解消を図るため、小規模保育事業に対する運営補助を行います。

私立保育園への保育委託（拡） 81億4,707万円
区立保育園2園を民営化します。また、私立保育園の増設や分園設置による定員の拡大を図り、保育の需要増に対応していきます。

私立幼稚園運営補助（新） 8億8,210万円
「子ども・子育て支援新制度」に移行しない私立幼稚園に対し、施設型給付を行います。

幼稚園就園奨励補助（拡） 8億6,543万円
「子ども・子育て支援新制度」に移行しない私立幼稚園に通う園児の保護者に対して補助の対象範囲の拡大と単価の増額を行います。

認定こども園運営補助（新） 2億4,748万円
「子ども・子育て支援新制度」に移行する認定こども園に対し、施設型給付を行います。

21世紀にふさわしい学校教育の推進
言語能力向上拠点校（拡） 500万円
「言葉による発信力」や「美しい日本語力」の向上を推進します。

オリンピック・パラリンピック教育推進校（拡） 750万円
2020年に向けた、意識の醸成を図るとともに、スポーツを通しての心身の調和的発達を促す教育の充実を図ります。

特別支援教育推進校（拡） 100万円
特別支援教育の推進に関して研究を行い、成果の普及・啓発を図ります。

補習教室（拡） 72万円
学校サポート教室を活用し、春・夏・冬季の長期休業期間に希望者を対象とした自主学習教室を開催します。

学校施設の改築 44億4,360万円
老朽化した区立の小・中学校を改築します。今年度は春江・第三松江・篠崎第三小学校および松江第五中学校の学校改築を進め、小松川第二中学校の改築計画を策定します。

学びと協働による 区民文化づくり



江戸川区の良さを活かした ボランティア活動とコミュニティ活動

勤労福祉社会館等複合施設建設（新） 7,416万円
老朽化した都営住宅の建て替えに伴い、勤労福祉社会館、船堀第二保育園、子育てひろばの機能を併せ持つ複合施設を建設するための設計などを行います。

創造性豊かな江戸川文化
一之江名主屋敷の整備・維持補修（拡） 8,958万円
江戸中期の建築様式を伝える一之江名主屋敷のかやぶき屋根などの整備を行っていきます。

区民参加による環境づくり



ごみの減量と資源リサイクル
古着・古布リサイクル（拡） 553万円
葛西清掃事務所、小松川清掃分室で常設回収を開始し、古着・古布のさらなる資源化を進めます。

フードドライブ（拡） 3万円
NPO法人と連携し、家庭の未利用食品を広く集め有効活用することで食品廃棄物を抑制します。

小型家電イベント回収（拡） 1万円
小型家電の回収を環境フェアなどのイベント会場でも行い、資源活用の拡大を図ります。

いきいきとした生活のための 健康・福祉の社会づくり



生活習慣病と健康
口腔がん検診（新） 1,187万円
40歳以上の方を対象とした口腔がん検診を4月から開始します。

乳がん検診（拡） 1億9,958万円
乳がん検診のマンモグラフィ検査を新たに東京臨海病院、江戸川病院でも実施し、受診率の向上を図ります。

歯科予防指導（拡） 1,100万円
中学生から公募した区独自のキャラクターを活用して、歯科予防・啓発活動を実施します。

生涯スポーツの推進
東京オリンピック・パラリンピック気運醸成（新） 1,000万円
2020年の東京オリンピック・パラリンピック開

催に向けて区民の理解を深めるため、子どもたちを対象にしたカヌー体験教室などを通して、気運の醸成を図ります。

感染症と健康危機への対応
飼い主のいない猫対策支援（拡） 400万円
飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術費用などを助成し、猫による地域環境の悪化を防ぎます。

高齢の人々の生きがいと健康
熟年者向け地域情報雑誌の作成（新） 1,188万円
熟年者が地域に関心を持ってもらうきっかけづくりとして、地域情報雑誌を作成します。

高齢の人々の生活支援
地域見守りのための名簿作成（新） 991万円
見守りが必要な方の名簿を、本人の同意を得た上で、希望する町会・自治会、民生・児童委員などに提供し、地域での見守りの充実を図ります。

（仮称）ジュニア訪問員活動（新） 55万円
ひとり暮らしなどの熟年者宅を中学生ボランティアが訪問し、世代間交流と見守りにつなげます。

要介護度改善支援実施事業（新）
施設サービスにより入所者の要介護度が改善した場合に、事業者に対して奨励金を支給し、施設職員の意欲の向上と質の高いサービスの提供を推進します。27年度における改善実績の評価をもとに、28年度から支援を開始します。

地域密着型サービス拠点等整備補助（拡） 6,200万円
認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設の新設に向けた支援を行います。

（仮称）ジュニア訪問員活動（新） 55万円
ひとり暮らしなどの熟年者宅を中学生ボランティアが訪問し、世代間交流と見守りにつなげます。

要介護度改善支援実施事業（新）
施設サービスにより入所者の要介護度が改善した場合に、事業者に対して奨励金を支給し、施設職員の意欲の向上と質の高いサービスの提供を推進します。27年度における改善実績の評価をもとに、28年度から支援を開始します。

地域密着型サービス拠点等整備補助（拡） 6,200万円
認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設の新設に向けた支援を行います。

整備を進めていきます。

地域の魅力を高めるまちづくり
旧中川橋梁の整備（拡） 2億786万円
江東区との共同事業により、中川大橋の老朽化対策として大規模修繕および歩道拡幅工事を実施します。また、ふれあい橋の塗装工事と照明設備の改修を行います。

街路灯の維持補修・新設改良（拡） 7億3,233万円
環境への配慮などのため、小型街路灯のLED化を推進します。また、大型街路灯はセラミックメタルハライドランプなどへの改修を進めます。

防犯カメラ設置支援（拡） 3,001万円
地域の安全を見守る防犯カメラの設置について、4地区86台の設置を支援します。

生きもの情報ネットワーク「えどがわ生きもの茶論」（拡） 54万円
生きものに関する区民相互の情報交換の場を、えどがわ環境財団ホームページに開設します。

安全で災害に強いまちづくり
防災行政無線のデジタル化（新） 9,605万円
電波法改正により、27年度からの5カ年計画で防災行政無線のデジタル化を推進します。

小・中学校への防災井戸整備（新） 6,333万円
防災力向上のため、27年度からの5カ年計画で小・中学校全校に防災井戸を整備します。

被災者生活再建支援システム導入（新） 2,588万円
大規模災害時に被災者の生活再建支援を迅速に行うため、罹災証明書発行事務などを処理する業務システムを導入します。

災害備蓄食料追加配備（拡） 1,889万円
避難想定者数の見直しに伴い、避難人数で3万2,000人が増加するため、27年度から4年間で備蓄する非常食を追加配備します。

住宅などの耐震化促進（拡） 4億2,109万円
より一層の耐震化を促進するため、耐震改修促進計画の計画期間を延伸するとともに、耐震化率

障害のある人々の生活支援
幼稚園等保護者向け出前講座＆相談会（拡） 28万円
希望する園に出向き、講座・相談会を行うことで、敷居の低い相談を目指します。子どもの発達について保護者と共に考え、必要に応じて発達障害相談センターの相談につなげていきます。

発達が気になる子の親支援講座（拡） 14万円
発達障害の特性を持つ子どもの保護者を対象に、発達障害への理解を深めるための講座を開催し、親同士の交流を図ります。

障害者地域移行定着化支援事業（拡） 120万円
地域生活へ移行する重度障害者を受け入れるためのグループホームなどへ運営費補助を行います。

福祉のまちづくり
バリアフリーマップの改訂（拡） 532万円
改訂に当たっては、カラーユニバーサルデザインを導入し、利便性の向上を図ります。

生活の安定
生活困窮者自立支援事業（拡） 1億83万円
生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活保護に至る前の段階での自立支援相談、住居確保給付金、学習支援などの自立支援を拡充します。

（仮称）ジュニア訪問員活動（新） 55万円
ひとり暮らしなどの熟年者宅を中学生ボランティアが訪問し、世代間交流と見守りにつなげます。

要介護度改善支援実施事業（新）
施設サービスにより入所者の要介護度が改善した場合に、事業者に対して奨励金を支給し、施設職員の意欲の向上と質の高いサービスの提供を推進します。27年度における改善実績の評価をもとに、28年度から支援を開始します。

地域密着型サービス拠点等整備補助（拡） 6,200万円
認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設の新設に向けた支援を行います。

（仮称）ジュニア訪問員活動（新） 55万円
ひとり暮らしなどの熟年者宅を中学生ボランティアが訪問し、世代間交流と見守りにつなげます。

要介護度改善支援実施事業（新）
施設サービスにより入所者の要介護度が改善した場合に、事業者に対して奨励金を支給し、施設職員の意欲の向上と質の高いサービスの提供を推進します。27年度における改善実績の評価をもとに、28年度から支援を開始します。

地域密着型サービス拠点等整備補助（拡） 6,200万円
認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設の新設に向けた支援を行います。

（仮称）ジュニア訪問員活動（新） 55万円
ひとり暮らしなどの熟年者宅を中学生ボランティアが訪問し、世代間交流と見守りにつなげます。

要介護度改善支援実施事業（新）
施設サービスにより入所者の要介護度が改善した場合に、事業者に対して奨励金を支給し、施設職員の意欲の向上と質の高いサービスの提供を推進します。27年度における改善実績の評価をもとに、28年度から支援を開始します。

地域密着型サービス拠点等整備補助（拡） 6,200万円
認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設の新設に向けた支援を行います。

（仮称）ジュニア訪問員活動（新） 55万円
ひとり暮らしなどの熟年者宅を中学生ボランティアが訪問し、世代間交流と見守りにつなげます。

要介護度改善支援実施事業（新）
施設サービスにより入所者の要介護度が改善した場合に、事業者に対して奨励金を支給し、施設職員の意欲の向上と質の高いサービスの提供を推進します。27年度における改善実績の評価をもとに、28年度から支援を開始します。

地域密着型サービス拠点等整備補助（拡） 6,200万円
認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設の新設に向けた支援を行います。

（仮称）ジュニア訪問員活動（新） 55万円
ひとり暮らしなどの熟年者宅を中学生ボランティアが訪問し、世代間交流と見守りにつなげます。

要介護度改善支援実施事業（新）
施設サービスにより入所者の要介護度が改善した場合に、事業者に対して奨励金を支給し、施設職員の意欲の向上と質の高いサービスの提供を推進します。27年度における改善実績の評価をもとに、28年度から支援を開始します。

地域密着型サービス拠点等整備補助（拡） 6,200万円
認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設の新設に向けた支援を行います。

（仮称）ジュニア訪問員活動（新） 55万円
ひとり暮らしなどの熟年者宅を中学生ボランティアが訪問し、世代間交流と見守りにつなげます。

要介護度改善支援実施事業（新）
施設サービスにより入所者の要介護度が改善した場合に、事業者に対して奨励金を支給し、施設職員の意欲の向上と質の高いサービスの提供を推進します。27年度における改善実績の評価をもとに、28年度から支援を開始します。

地域密着型サービス拠点等整備補助（拡） 6,200万円
認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設の新設に向けた支援を行います。

活力を創造する 産業づくり



ものづくり産業の活性化 《中小企業の経営基盤強化》

えどがわ産業ナビ（拡） 541万円
登録事業者の拡大と発信力を強化するために、特徴的な企業や店舗を特集ページ上で紹介するなど、魅力あるサイトづくりを進めます。

ものづくり企業応援パッケージ（拡） 77万円
優れた技術を有する小規模事業者に対して、知

的財産の活用や技術開発、企業レポートの作成などを、金融機関・公的研究機関・税理士などと提携して、提案型の支援を実施します。

人材確保・定着支援（拡） 56万円
区内中小製造事業者の経営安定化を図るため、見学会の実施やセミナーの開催など、優秀な人材確保と企業への定着を推進します。

創業支援融資（拡） 763万円
区内での新規開業を促進するため、起業後の資金繰りを支援するための対象を拡大します。

起業家ネットワーク支援（拡） 10万円
区内起業家を中心とする若手経営者に対して実施するセミナーや交流会を通して、企業者間のネットワークの強化を図ります。

商業・生活サービスの活性化
商店街名物品・名物づくり支援（拡） 100万円
東京都中小企業振興公社と連携をしながら、商店街の集客力の核となる魅力ある個店づくりを推進します。

働く意欲あふれる環境づくり
若者きずな塾（拡） 88万円
若者の働く意欲を積極的に支援するため、開催回数を増やして実施します。

予算や財政状況の詳しい内容は、区ホームページでご覧いただけます。「区政情報」から「行財政」に進んでください。＝ <http://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/zaisei/index.html>



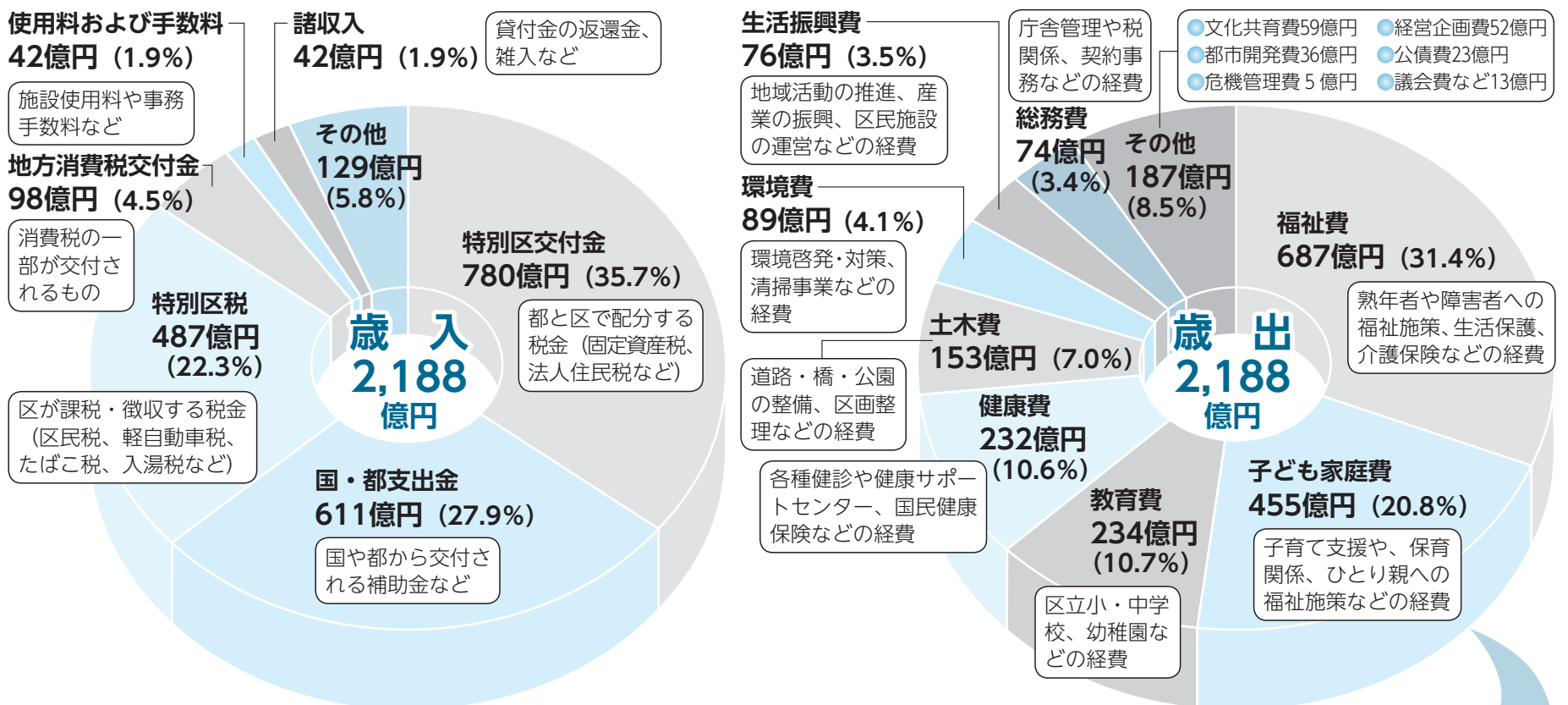
数字で見る 平成27年度予算

区では、区民の皆さんの税金や国・都からの交付金などを財源として、区民生活に直結するさまざまな施策を行っています。限られた貴重な財源を区民サービス向上のため、有効かつ適切に活用していきます。

問 財政課 ☎5662-6148

一般会計の内訳

※金額は原則、表示単位未満を四捨五入しているため、合計などとは一致しないことがあります。構成比は千円単位での比率です。



歳出の性質別内訳



一般会計予算額を1万円に換算すると・・・



23区初「新公会計制度」が始まります

～行財政の「数値化」「見える化」「分かる化」に取り組みます～

新公会計制度とは、従来の官庁会計の仕組みに複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた会計制度です。4月1日から日々仕訳による複式簿記を導入します。

これにより、官庁会計だけでは分かりにくい資産・負債などのストック情報や、減価償却費などを含めた事業ごとのフルコスト情報が把握できるようになります。



新公会計制度で目指すこと

- ◆ 区全体の財務諸表に加え、組織別や事業別の財務諸表を作成
- ◆ 減価償却費や引当金など、将来的な負担も明らかに
- 説明責任の向上・充実
現金収支だけでなく、資産・負債の増減など、ストックとコストを総合的に説明
- マネジメントの充実・強化
決算の分析や事業評価の質を高め、予算に反映